

◎情報教育センター

センター長 伊月 宣之

1. 基本方針

高度情報通信社会に対応するために次の四つを基本方針とする。

1. 1 IT社会構成員としての必要不可欠な情報基礎教育のプログラム構築
1. 2 ITを活用した新教育手法の導入推進
1. 3 情報教育設備の有効利用と充実
1. 4 学内ネットワーク設備の更なる整備と安全で健全な運用管理の実現

2. 平成16年度実施計画

2. 1 IT社会構成員としての必要不可欠な情報基礎教育のプログラム構築

[1] 情報基礎教育の平成17年度シラバスへの反映

平成15年度に、情報基礎教育に導入すべき基本的な項目を検討し、平成17年度から本校での情報基礎教育に必ず取り入れる項目を決めた。17年度からは各学科とも使用する教科書は上記項目が入っている同一の教科書（「ネットワーク社会における情報の活用と技術」）が採用されることになった。平成17年3月末までに各科のシラバスに基礎教育に取り入れるべき項目が入っているかどうかを確認する。そして、1年間の試行の後、低学年の情報基礎教育の更なる改善を図る。

[2] 本科と専攻科の情報教育内容のすりあわせ

専攻科教育委員会に意見を求めたが、特に意見はなかった。これは、本年度より生産工学および生物応用化学専攻において、専攻科1年生に「プログラム演習」という科目が数値計算に関する授業への対応を試みているためである。

[3] 新居浜高専における情報基礎教育プログラムの作成

平成18年度に完成の予定である。

2. 2 ITを活用した新教育手法の導入推進

[1] ITを活用した新教育手法の導入推進

(1) 新教育手法導入のための各種講習会の実施

新教育手法導入のための各種講習会を実施計画している講習会と実施状況はつぎの通りである。

A. プレゼンテーションソフトウェア講習会

実施できなかった。平成17年5月にNPO団体インターネット・ラーニングアカデミー（ILA）と共催で愛媛県の小中高の教員を対象としたプレゼンテーションソフトウェア講習会を企画しており、そちらでより高度な内容で実施することを計画している。

B. HTML 作成講習会

実施できなかった。

C. LabVIEW 利用講習会 2004.12.22 15:30～

初級編として、どんなことができるのかという説明と、ノートPCを用いた簡単な実習を行なった。参加者は15名程度であった。

D. 専攻科AV教室利用講習会 2004.10.5 13:30～

従来の機器の使い方に加えて、新しく導入したPCの利用方法、トラブルシューティングについて説明を行なった。参加者は10名程度であった。

(2) 遠隔教育用プラットフォームの活用の検討

3つのプラットフォームについて検討を行なった。

- A. eXCampus(メディア教育開発センターが開発したフリーソフト)は機能が少なく、自学自習用には使いにくかった。
- B. WebCT(WebCT社)は、長岡技術科学大学のものを利用してもらい、現在e-learning講義を作成するために利用している。機能は多いが、授業設計が難しい点と価格の面から本校に導入することは困難かつ有用性は低いと思われる。
- C. WebClass(WebClass社)価格面から高専が導入できるプラットフォームのひとつと思われる。現在高専IT教育コンソーシアムでWebClassの機能改良をおこなうプロジェクトが始まろうとしている。本校でも採用するとすればこのWebClassが有力な候補の一つだと思われる。新居浜高専としても機能改良に積極的に係わって行く予定である。
- D. その他として、別のフリーなプラットフォームがあり、長岡技術科学大学が利用する準備をしている。こちらについては今後情報を集める予定である。

[2] マルチメディア教育、遠隔教育の推進

(1) 遠隔授業の作成

「微生物工学概論」(科目担当者:早瀬助教授)の遠隔授業を平成18年度開講予定として作成中である。

(2) e-Learning 実践モデル事業(平成16年度新事業)への参加

本校単独で現代GPに申請をおこなった(結果は不採用)。長岡技術科学大学のプロジェクトは採用されたため、今後のeラーニング高等教育機関連携の一員として活動していくことになった。

(3) SCS 利用状況

平成16年度は66.5時間であった。平成15年度56.5時間、平成14年度46時間と若干ではあるが利用時間は年々増加している。

2. 3 情報教育設備の有効利用と充実

[1] 電気情報工学科・電子制御工学科情報処理室の更新

予算申請を行い、電気情報工学科の演習室の更新を行うことができた。この更新により次の点が改善できた。

- i 4つの演習室を統合することができた。これにより学生はすべての演習室のPCを利用できるようになった。
- ii 電子計算機室第一、第二演習室の更新も考慮に入れネットワーク環境やサーバ等を見直し、拡張性の高いシステムを導入した。
- iii MATLAB、LabVIEW(昨年度導入済)、Pro/E(校長予算で導入)といった教育用ソフトウェアが導入された。またこれらのソフトウェアを快適に動かす環境が、一部ではあるが整備された。

[2] 専攻科AV教室の利用率向上

昨年度末、PCを導入し、専攻科AV教室をより使いやすいものにした。

[3] 視聴覚教室・LL教室のあり方の検討

LL教室について、現在検討中。

[4] ICカードキーの今後の導入計画の策定

教室関係では、現在のところ特に希望はなし。

[5] 電子計算機室の改修

電子計算機室の使用されていなかった部屋が1室教員室となったため、改修計画は保留となった。

2. 4 学内ネットワーク設備の更なる整備と安全で健全な運用管理の実現

[1] 学寮を含む学内 LAN の運用管理

学寮ネットワーク利用希望学生（新入生）へのネットワーク講習会を実施した。

[2] 各種サーバの運用管理

サーバの運用管理に関する事項としては以下の事柄を行った。

- ・専攻科学生の e ラーニングのバックアップ
- ・ウイルスチェックサーバのアップデート
- ・本校汎用 J P ドメイン NNCT. J P の登録更新
- ・その他、メールサーバの障害発生への対応

学内ネットワークについて

平成17年3月6日(日) 午後に本校の学内ネットワークと外部へ接続できない障害が発生した。調査の結果、愛媛大学と本校の間の接続の本校側のルータがハード的に故障していることがわかり、3月7日(月)に、物品を交換して対応を行った。

- ・センタースイッチのセキュリティ上の問題について

シスコから、セキュリティ上の問題が、本校学内ネットワークを構成する各種スイッチに存在するとの連絡があり、3月28日のネットワーク設定時に行う予定。

[3] 高専機構との関連を踏まえた上での学内 LAN のあり方の検討

特にまだ検討はされなかった。

[4] 図書館無線 LAN の運用の開始

まだ運用開始には至っていない。

[5] 会議室等予約システム（メニュー増加も含む）、教務事務システムの定着化の推進

会議室等予約のメニューの増加を図った（映像システム、体育施設等）。

[6] スケジュール管理、学生証明書発行システムの具体化の検討

検討中である。

[7] 問題点等の明確化をふまえた上でのデータの共有化のためのファイルサーバの導入

まだ検討中であり、今後必要性を明確化した上で導入を検討していく予定である。

[8] 機構との関係を考慮し、事務の情報化の促進

財務会計システムがスタートしている。

[9] 使用目的の明確化をふまえた上での電子掲示板等の導入

必要性を明確化した上で電子掲示板の導入を検討する。

[10] 高専機構ネットワークシステム（財務会計システム、物品、旅費システム）の運用の定着化

以前、使用者が多くなる午後にインプットしようとするエラーになることが多かったが、最近では改善され定着化している。

2. 5 情報教育センター広報の発行

情報教育センター報の発行を進めている。

○ 総括的な評価と課題

情報教育センターは発足して2年目が過ぎた。初年度は種々の活動がなされてきたが、2年目に当たる本年度はそれらの活動の維持、運用の発展を目指してきた。

情報基礎教育の展開については、前年度に検討した低学年の教育に必須の項目をシラバスに盛り込むということについては、平成17年度使用の教科書を全学科統一することによって実施することになった。実施学年は学科によって必ずしも統一はとれていないが、次のステップでは導入的な情報基礎教育を低学年の同一時期実施にむけて検討していきたい。

各種講習会については年度末実施予定も含めて当初の計画通りに実施できている。また、遠隔教育用プラットフォームの活用については、検討結果から WebClass が機能面、価格面で適当なソフトウェアではないかと思われる。今後導入を検討したい。

遠隔教育については、平成18年度開講に向けて「微生物工学概論」の準備が進んでおり、また現代GPへの申請も行い、採択はされなかったが、本校単独の申請を行ったことは意義のあることだと言える。

学内 LAN の運用管理については、特に重大な案件も発生せず、学寮 LAN も問題なく運用されている。会議等予約システム、財務会計システム等の運用も定着化している。今後はさらに専攻科 AV 室の利便性をあげ、活用度を高めること、LL 教室の有効活用度をさらに高めること等を検討する必要があると考えられる。

電気情報工学科演習室の更新が実現したので、これを機に4ヶ所の電子計算機室の有機的な統合が実現した。その結果、平成17年度からはどの学科も全ての演習室で情報教育を行うことができ、また学生はどこからでもネットワークにログインできる環境が実現した。これを契機に、特定学科の演習室であるという意識を持たないで利用できる方向に進めたい。今後運用面においてこのメリットを十分に生かした教育が出来るよう教育担当者に期待したい。

なお、情報教育センター報の発行を進めているが、発行は来年度初頭になる見込みである。